

第4 監査の結果として

今回の外部監査では、市税の事務について、現状の問題点を指摘事項及び意見で取り上げ、さらに、制度改正等により、市税事務に影響が生じると考えられる事項については、今後の課題として抽出し、分析・検討を行ってきた。

市税は、札幌市の歳入の3割を占め、重要な財源であるが、その財源を確保するためには、市税を納める納税者の理解と信頼を得ることが最も重要であり、今回の外部監査が、そのための一助となることを強く希望している。

また、市税についての理解を深めるには、市税事務の履行から市税の使途までが、透明性が高いものであるべきである。そのための指標としては、札幌市の財務諸表がある。札幌市の作成している普通会計の財務諸表は、札幌市の普通会計の財政状態を示す貸借対照表、1年間の行政活動の経費と財源の関係を示す行政コスト計算書、純資産の1年間の増減を示す純資産変動計算書及び1年間の資金の収支を示す資金収支計算書の4表で構成されている。この4表により、納税者から徴収した市税を含めた財源が、どのように使われ、将来のために投資されているのかが体系的に示されている。この財務諸表を正確に理解するためには、公会計の理論が必要であるが、ここでは現在の世代と将来の世代の納税者を結ぶ貸借対照表について市民目線で解説を行い、札幌市の平成26年度普通会計財務諸表のうち、貸借対照表を下記に表示しておくこととする。

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、公園、橋りょうなどの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものである。

札幌市の平成26年度現在の資産の額は3兆8,566億円であり、このうち長期で使用される公共資産の額は3兆3,242億円となっている。これは、主に札幌市の行政サービスを提供するための経営資源を価格で表したものである。

一方で、資産を形成するために要した負債の額は1兆2,309億円であり、これは資産形成のために使用された将来返済しなければならない債務の額である。この資産から負債を控除したものが純資産であり、その額は平成26年度で2兆6,257億円である。これは、資産形成のために使用された、返済する必要のない財産の蓄積の額である。この純資産が後世代に引き継ぐべき実質的価値を表していることになる。

市税の収入は、この純資産の形成に直接的に貢献している。具体的には、貸借対照表の純資産の詳細を表した、純資産変動計算書に記載されている。その期首から期末の増減の内容は、地方税や地方交付税などの一般財源によって4,402億円増加しているが、純経常行政コストが6,717億円減少したことなどにより、全体で純資産が前年度より60億円減少

となっている。札幌市の将来の納税者である子供たちのために、いかにこの純資産を維持していくかが、札幌市に課せられた責務である。

また、貸借対照表には、市税の滞納額も表示されており、現年分の収入未済額 26 億円は流動資産の未収金に、滞納繰越分の収入未済額 44 億円は投資等の長期延滞債権に含まれている。これらの債権には、回収不能見込額として、一定の評価勘定が設定されることになるが、これは債権が回収できない見込額であり、純資産の維持から見ると、回収不能見込額の計上は望ましいものでない。

市税の滞納額及び回収不能額を減少するためにも、札幌市には、納税者の市税に対する理解と市税事務に対する信頼を得るための施策が強く望まれる。

【4-図表1 札幌市の財務諸表より貸借対照表を抜粋（単位：百万円単位に修正）】

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 借 方 | 貸 方 |
|-------------------------------|----------------------------------|
| [資産の部] | [負債の部] |
| 1 公共資産 | 1 固定負債 |
| (1) 有形固定資産 | (1) 地方債 <u>1,031,057</u> |
| ①生活インフラ・国土保全 <u>2,255,525</u> | (2) 長期未払金 |
| ②教育 <u>761,954</u> | ①物件の購入等 <u>2,944</u> |
| ③福祉 <u>38,492</u> | ②債務保証又は損失補償 <u>0</u> |
| ④環境衛生 <u>123,525</u> | ③その他 <u>0</u> |
| ⑤産業振興 <u>23,468</u> | 長期未払金計 <u>2,944</u> |
| ⑥消防 <u>15,478</u> | (3) 退職手当引当金 <u>71,877</u> |
| ⑦総務 <u>96,477</u> | (4) 損失補償等引当金 <u>1,764</u> |
| 有形固定資産合計 <u>3,314,919</u> | 固定負債合計 <u>1,107,643</u> |
| (2) 売却可能資産 <u>9,286</u> | 2 流動負債 |
| 公共資産合計 <u>3,324,205</u> | (1) 翌年度償還予定地方債 <u>107,538</u> |
| 2 投資等 | (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u> |
| (1) 投資及び出資金 | (3) 未払金 <u>432</u> |
| ①投資及び出資金 <u>234,474</u> | (4) 翌年度支払予定退職手当 <u>10,289</u> |
| ②投資損失引当金 <u>△ 339</u> | (5) 賞与引当金 <u>4,964</u> |
| 投資及び出資金計 <u>234,135</u> | 流動負債合計 <u>123,224</u> |
| (2) 貸付金 <u>3,904</u> | 負債合計 <u>1,230,867</u> |
| (3) 基金等 | [純資産の部] |
| ①退職手当目的基金 <u>0</u> | 1 公共資産等整備国県補助金等 <u>659,294</u> |
| ②その他特定目的基金 <u>39,996</u> | 2 公共資産等整備一般財源等 <u>2,060,687</u> |
| ③土地開発基金 <u>63,937</u> | 3 その他一般財源等 <u>△ 359,399</u> |
| ④その他定額運用基金 <u>0</u> | 4 資産評価差額 <u>265,129</u> |
| ⑤退職手当組合積立金 <u>0</u> | 純資産合計 <u>2,625,711</u> |
| 基金等計 <u>103,933</u> | |
| (4) 長期延滞債権 <u>9,123</u> | |
| (5) 回収不能見込額 <u>△ 2,235</u> | |
| 投資等合計 <u>348,859</u> | |
| 3 流動資産 | |
| (1) 現金預金 | |
| ①財政調整基金 <u>14,983</u> | |
| ②減債基金 <u>157,263</u> | |
| ③歳計現金 <u>8,588</u> | |
| 現金預金計 <u>180,834</u> | |
| (2) 未収金 | |
| ①地方税 <u>2,626</u> | |
| ②その他 <u>990</u> | |
| ③回収不能見込額 <u>△ 936</u> | |
| 未収金計 <u>2,680</u> | |
| 流動資産合計 <u>183,514</u> | |
| 資産合計 <u>3,856,578</u> | 負債・純資産合計 <u>3,856,578</u> |